TOHOKU UNIVERSITY

G-4　グローバル化された市場経済での格差・諸課題への提言

研究・実践集

社会階層と不平等に関する研究

- 技術変化が社会移動・所得分配に及ぼす影響に関する理論的・実証的研究を推進
- スウェーデン・リンショーピン大学分析社会学研究所と共同で社会的排除に関する研究プロジェクトを推進
- 社会的排除の研究プロジェクトの推進

社会階層と不平等研究の世界的拠点の確立

開発・推進　**東北大学文学研究科　佐藤(嘉)研究室**

参考資料等　佐藤嘉倫・木村敏明（編）, 2013, 『不平等生成メカニズムの解明――格差・階層・公正』, ミネルヴァ書房.

技術と所得分配に関する理論の研究

- 技術変化の方向性を「知識の変化」として着目
- 社会の技術と人々のケイパビリティが、経路依存と不完全予見の下で共進化するあり方の研究
- 利潤率格差の均衡の存在証明を行うことで、格差の幅を特定

経済成長過程が格差を生み出すメカニズムを技術変化の影響に着目しながら解明

開発・推進　東北大学経済学研究科　守研究室

参考資料等

D'Agata/Mori ,2012 A Dynamic Linear Economy with Characteristic-Based Endogenous Technical Coefficients, *Structural Change and Economic Dynamics*, Vol. 23, No.1,195-204

技術変化による社会的影響の研究

- 技術進歩と所得分配・格差に関する国際ワークショップを実施
- 技術改革や金融政策等の様々な観点からの技術進歩と所得分配に関する実証的研究を展開
- 有効需要原理に基づく成長・分配・金融理論と政策的な含意

技術変化が社会移動・所得分配に及ぼす影響の検証・分析

開発・推進　**東北大学経済学研究科　黒瀬研究室**

参考資料等　黒瀬一弘 ,2016 「主流派経済学の特徴と政治経済学の射程～ネオ・リカーディアンの経済学とは何だったのか～」，『季刊経済理論』第53号第1巻，2016年4月，pp. 6-15.

社会階層と所得不平等理論の推進

- 経済的な不平等が生まれる仕組みの追求
- 社会における人の行動・心理や社会の構造をデータ分析や数理モデルの解析によって解明

社会階層と不平等研究の世界的拠点の形成に貢献

開発・推進　東北大学文学研究科　浜田研究室

参考資料等　Hamada, Hiroshi, 2016, "A Generative Model for Income and Capital Inequality" Sociological Theory and Methods, 38(Vol.20 No.2):241-256.(2016年10月)

社会的排除やマイノリティ差別に関する実証的研究

- 社会保障制度の形態によって、失業者の社会的排除の状況や、移民－ネイティブ間の民族関係に異なる影響が生じる実態の分析
- 国境を越えた人の移動が国内の格差にもたらす影響の解明、そのプロセスにおける社会保障制度や移民制度の影響についての研究

社会的排除・マイノリティ差別が生じる背景や実態の解明・解決策の提案

開発・推進　東北大学文学研究科　永吉研究室

参考資料等　永吉希久子．2014．「外国籍者への権利付与意識の規定構造―潜在クラス分析を用いたアプローチ」『理論と方法』29(2): 343-59.

生命や倫理の問題に関する哲学的研究

- Well-being概念の再検討とその実践的適用
- 科学的合理性と社会的合理性に関する社会哲学的研究
- 科学技術における討議倫理の再構築
- 「対話」の多様性と可能性について研究・提言

「よき生」や合理性および技術について研究・提言

開発・推進　**東北大学文学研究科・戸島研究室**

参考資料等　戸島　貴代志, 2003『技術者倫理入門』オーム社（共著）、戸島　貴代志,2007『創造と想起　—可能的ベルクソニズム—』(単著）理想社、

移民や災害等による社会変化と宗教に関する研究

- インドネシアおよび日本での現地調査による実証的研究
- ポスト震災社会の社会的多様性と宗教に関する国際比較研究
- ポスト災害社会における宗教の役割についての宗教学的研究

諸宗教伝統の教義や活動が不平等の発生・解消、あるいはその認知的側面に与える影響を研究

開発・推進　東北大学文学研究科・木村研究室

参考資料等

Toshiaki Kimura, 2016, Revival of Local Festival and Religion after the Great East Japan Earthquake, Journal of Religion in Japan vol.5, 227-245.

日本近世社会における地域・村落に関する研究

TOHOKU UNIVERSITY

- 領主と地域が産み出す諸関係の具体像を分析し、藩社会の持つ特性を多方面から把握
- 近世社会の特性である身分制について、武士と百姓に関する多様な存在形態の研究。

現代社会の前提となる歴史的諸条件について、東北地方の実態を交えて解明

開発・推進　**東北大学文学研究科・籠橋研究室**

参考資料等　籠橋俊光，2016,「『御見抜』と地域社会―仙台藩における領主的需要と漁業政策―」,『歴史』127輯

東アジアの家族・宗教に関する文化人類学的研究

- 東アジア地域における宗教の新たな展開・中国における家族・親族の近現代史的展開の研究
- 華人の移動とその「故郷」についての民族誌的研究
- 東北地方の多文化共生に関する研究

社会組織と宗教を文化人類学的視点から分析

開発・推進　東北大学文学研究科・川口研究室

参考資料等　川口幸大・稲澤努(編)，2016，『僑郷—華僑のふるさとをめぐる表象と実像』，行路社

経済組織と制度、福祉国家財政に関する研究

- 政府と民間という二分法で区分されている経済組織に加え、第三の主体として位置付けた「互酬的組織」を踏まえた望ましい福祉政策や具体的な財政のあり方を追求
- 不平等や格差の是正において、課税や財政支出等で政府が果たすべき役割の、理論的・実証的再検討

不平等や各社社会における互酬的組織、政府の役割の見直し・改善案の提言

開発・推進　**東北大学経済学研究科・佐々木研究室**

参考資料等　佐々木　伯朗,2016『福祉国家の制度と組織―日本的特質の形成と展開―』有斐閣.

国際金融の実証研究

- 19世紀から現代までの国際金融史の調査
- 国際金融センター群の機能と経済社会への影響の調査(ネットワーク、補完性、波及、都市経済の観点から)

所在都市経済の所得・資産不平等の分析、解決法の提言

開発・推進　**東北大学経済学研究科・菅原研究室**

参考資料等　菅原歩・河崎信樹, 2016,「対外経済構造と国際金融政策」河音琢郎・藤木剛康（編）『オバマ政権の経済政策』, ミネルヴァ書房.

日本における株式会社制度の研究

- 紡績業を対象に、日本における株式会社制度が定着する過程の研究。
- 廣岡家の史料群『大同生命文書』（大阪大学所蔵）の史料整理の主導。
- 近世期の封建領主の役割(近代日本の「華族」の経済活動)の解明

近代日本の株式制度と企業成長戦略の追求

開発・推進　**東北大学経済学研究科・結城研究室**

参考資料等　結城武延，2015,「近代日本における株主総会と取締役会―3社合併による大同生命設立からオーナー企業へ―」，田中亘／中林真幸編『企業統治の法と経済』有斐閣，155-185頁

社会課題の解決に取り組む組織(NPO等)の研究

- NPO（非営利組織）とソーシャル・キャピタル（社会関係資本）の関係や役割についての実践的研究
- 震災後におけるNPOの活動実態と課題に関する調査研究
- ダイバーシティ（女性、障害、外国人、性的マイノリティ等）とインクルージョン（多様性と社会的包摂）に関する教育・研究・実践啓発の推進

社会の課題に取り組む効果的な組織の在り方の追求

開発・推進　**東北大学経済学研究科・西出研究室**

参考資料等

西出優子, 2011,『ソーシャル・キャピタルのフロンティア』,稲葉陽二・他（編）ミネルヴァ書房.（分担執筆）
西出優子,2017,『震災後に設立したNPOの活動実態と今後の課題』,日本NPO学会震災特別プロジェクト東北班（編） 日本NPO学会.（編著・分担執筆）

グローバル社会での格差や不平等の研究

- 大学教員の観点から見た世界での格差や不平等、国際移動の問題の研究
- アジアにおける高等教育の国際化・国際連携に関する研究
- 高等教育への女性参加拡大とそのキャリアへの影響の分析

教育と格差、メリトクラシーに関わる最近の動向の調査や調査結果の国際発信

開発・推進　東北大学インスティティーショナルリサーチ室・米澤研究室

参考資料等

Akiyoshi Yonezawa, Yuto Kitamura, Arthur Meerman, Kazuo Kuroda, (eds.) 2014. Emerging international dimensions in East Asian higher education. Dordrecht : Springer

大学教育改革の現状把握および改良への提言

- 地方大学の教育研究活動を通じた地域への貢献に関する定量的分析調査
- 地方国立大学の役割機能、大学改革の進捗や効果に関する実証的調査研究

国立大学・地方大学の教育改革改良に関する提言

開発・推進　東北大学教育学研究科・島研究室

参考資料等

Kazunori SHIMA, 2015." Changes of Scientific Productivity in Japan from 1975 to 2010:Focusing on Second-tier Research Universities " Trukish Journal of Sociology，Vo.3, No.30 . pp.119-138.

脱経済成長下の地域社会における経済支援

- 自律的な経済システム構築に向けた地域住民組織と生業の観点からの調査研究とその結果に基づいた提案
- 沿岸・原発事故被災地における「連帯と公共性の再構築」（子育て・介護）、「持続可能で融和的な共生社会」（避難者・労働者の受入）による復興まちづくり

地域住民組織と生業が連携した被災地や地方等の経済的支援・町おこし活動

開発・推進　東北大学災害科学国際研究所・松本研究室

参考資料等　吉原直樹・似田貝香門・松本行真（編）, 2017, 『東日本大震災と〈復興〉の生活記録』,六花出版.